

理事長ごあいさつ



今を遡ること約3年前、フランスはパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、「パリ協定」が採択されました。このパリ協定は、皆様ご承知のとおり、1997年に定められた京都議定書の後継となる2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的な枠組みであります。

少々余談になりますが、京都議定書の発効については、その採択から実に7年

を要しました。こうした経験から、パリ協定の発効についても相応の時間を要するものと当初は予想されていましたが、実際はその想定を遥かに上回るスピードで各国が批准したため1年足らずで発効に至ることとなり、このエピソードは先進国、途上国に関わらず地球温暖化問題が如何に国際的に喫緊の憂慮すべき課題であるかを象徴しているものと思われま

す。このパリ協定で掲げられた地球温暖化防止のための長期目標は、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするというものであります。この目標は決して容易く達成できるものではありませんが、地球、そして人類の未来のためには真摯に取り組まなければならない不可避の課題であります。

本協定を批准した我が国においてもこの目標を達成すべく、政府は、2030年度において我が国全体の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26.0%削減（2005年度比25.4%削減）するとの目標を掲げ、その方針を示したところですが、当機構においてもこの世界的な目標に貢献すべく、今般「地球温暖化対策実行計画」を制定し、これに基づき着実に温室効果ガスの削減に取り組むことと致しました。

私たちJAMSTECは、「地球環境変動の統合的理解とその予測」を重要な研究課題の一つとして位置付けておりますが、その立場から地球環境の実状に目を向けますと、地球の変化は、益々、私たちの生活そして地球全体に大きな影響を与えるようになってきており、地球環境変動という観点からは全く新たな時代に入ったと言ってもよいのかもしれませんが、シミュレーションによれば、温暖化で台風の活動と構造が変化、強風域がより拡大されるようになると予想されていますし、北極では温暖化の影響は特に顕著であり、当機構が保有する海洋地球研究船「みらい」の観測でも海洋酸性化の影響がプランクトンの生態にも及び始めていることが明らかになりました。また、北極海を含む地域では、凍土層の溶解によって強力な温室効果ガスであるメタンが大量発生しているとも言われています。

人間の活動は、今、地球を大きく変えています。当機構が研究活動の対象とする海洋・地球・生命システムの中では人間の存在がますます大きくなっており、システム全体が複雑化し、その変化がさらに加速しているように見えます。

先に申し上げましたパリ協定の精神に基づき着実に地球温暖化対策を実行していくことは勿論ですが、この新しい時代において、私たちは、今、何をなすべきなの

か、その指針を海洋・地球・生命システムを研究対象とする私たちJAMSTECが世界に示すべきである、と考え、今後についても人類が直面している課題の解決に貢献できるよう鋭意尽力して参ります。

さて、本年度は当機構が掲げる第3期中期計画の最終年度となりますが、この中期計画中の研究開発活動の成果のご報告につきましては他の関連する資料に譲るといたしまして、この5年間について本報告書のテーマであります安全衛生管理、環境配慮という側面から振り返ってみますと、その所感としては、未然の対策がこれまで以上に重要視され、それを取り組むにあたっては統括的・系統的に実施することが求められるようになったということでもあります。

例えば、安全衛生管理の分野では平成26年の労働安全衛生法の改正により、化学物質のリスクアセスメントの実施が法的に事業者に義務付けられましたし、環境の分野では「水銀に関する水俣条約」の発効に伴い施行された「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」による我が国全体の統括的な水銀の管理も平成29年度から新たに始まったところであります。このような昨今の動向は、単純に各基準を順守するというだけでなく、課題解決にはガバナンスの下での事前の対応が重要であるということを示しているものと思われま

す。当機構においても、このような法定義務の履行は当然のことではありますが、従前よりヒヤリハットや改善提案の収集に力を入れ、機構全体の共通の目標を定めたくえで各部署がその年度の安全衛生及び環境配慮に関するアクションプランを策定してそれを履行することにより事故・トラブルの未然防止、環境配慮活動の推進を図っており、その取組みの詳細や成果は、本報告書で紹介させて頂いております。

しかし一方で、事故・トラブルの発生件数は、人身事故については減少傾向にあるものの、総発生件数はここ数年にわたり増加若しくは横ばい状態であり、憂慮すべき事態の改善が進んでいません。そこで、平成30年度においては作業手順の再確認と訓練の実施による事前の不安全因子の抽出及び改善を目標に掲げたとおり、引き続き粘り強く、事故・トラブルを予防するあらゆる取組みを実施して参る所存であります。

現在、当機構では次期中期計画の策定を進めております。これまでも私たちJAMSTECは、「海洋・地球・生命」の研究所として活動を進め、科学的見地からの有益な情報を発信し、広く社会に貢献して参りましたことを自負しておりますが、次期中期計画の5年間につきましても、私たちJAMSTECのアイデンティティを見つめ直したうえで当機構が有するCSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）を果たすべく針路を的確に定め、研究・技術そして経営の三位一体となった事業を推進し、皆様に必要とされ、愛される研究所を創造して参りたいと思っております。

皆様におかれましては、どうぞ今後の私たちJAMSTECの飛躍にご期待いただき、併せてこれまでと相変わらぬご支援・ご協力を賜りたく、心よりよろしくお願い申し上げます。

平成30年9月
国立研究開発法人海洋研究開発機構

理事長 平 朝考